平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	1 － 4

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	北海道電子自治体プラットホーム（HARP）推進事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡力		氏名	河原学
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットホーム構想（HARP）を積極的に推進し、快適で便利な生活環境づくりのため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行っている。					

全体計画 /単年度繰返（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,117 千円
	事業費計	5,117 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実
	単位施策	2	行政情報化の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	933 千円	787 千円	1,800 千円	789 千円	789 千円
	合計	933 千円	787 千円	1,800 千円	789 千円	789 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続時の負担が多い。	利用件数／年		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	情報通信網を活用し、サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けられる。	① 利用実績 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用含む）件数	目標年度	平成21年度
			目標値	220 件
			実績値	244 件
			達成度	110.9 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	自宅から各種手続が可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	総務省が策定した「新電子自治体推進指針」により２０１０年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現が目標として定められており、重要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	電子申請のみの実績はないが、様式ダウンロード等を含めたシステムの利用率としては目標値を上回っており、今後も利用者の増大が期待できる。また、簡易申請システムの改善により各種申込やアンケート等の集計も容易となったことから、各種業務への活用実績が増えている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	広域的なシステム開発（内部システムを含む）・利用により、単独での運用に比べ大幅な事業費の抑制が図られている。また、利用者においても時間的な制約がなく（原則２４時間運用）、自由な時間に申請・様式ダウンロードが行えている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	利用者に対する時間的・距離的な制限が解消され、町所管課においても事務処理時間の短縮が見込まれることから公平と考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域間における情報格差解消の為には電子自治体の実現は必要不可欠であり、北海道全体での事業推進を図るうえでも、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は北海道及び道内参加自治体の人口割等によって委託経費が定められており、負担額の見直しにより経費の削減が図られているが、現状システムの運用経費及び今後開発を予定されている業務システム等の開発・運用経費を踏まえ現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）